



## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社  
コード番号 4763 URL <https://www.cri.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒崎 淳  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 枋尾 有紀 TEL 03-4550-0011  
四半期報告書提出予定日 2023年7月13日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	12,745	12.1	1,580	△6.4	1,595	△5.9	1,045	△16.0
2023年2月期第1四半期	11,371	7.3	1,687	37.1	1,695	35.9	1,244	41.3

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 1,027百万円 (△20.0%) 2023年2月期第1四半期 1,283百万円 (39.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	47.42	46.86
2023年2月期第1四半期	55.85	55.32

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	24,562	14,661	58.9
2023年2月期	22,752	14,244	61.7

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 14,473百万円 2023年2月期 14,044百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2024年2月期	—				
2024年2月期（予想）		0.00	—	41.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,300	13.3	2,550	1.5	2,550	1.1	1,700	△5.0	76.52
通期	50,000	13.3	4,500	13.7	4,500	12.4	3,000	3.5	135.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	23,009,000株	2023年2月期	23,009,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	962,985株	2023年2月期	972,685株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	22,039,689株	2023年2月期1Q	22,291,277株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、約3年間にわたり大きな影響をあたえてきた新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが制御され、社会経済活動の正常化に向かいつつあるものの、エネルギー価格をはじめとする物価高騰の影響等により、本格的な景気回復には道半ばのまま推移いたしました。また、欧州での紛争に端を発する地政学的リスク等、社会や経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「プロフェッショナルの能力により豊かな社会を創出し、持続可能な世界を実現する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループがネットワークするクリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者等、替えの利かない専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く、四半期として過去最高の売上高となりました。一方で、旺盛なニーズに対応すべく、クリエイティブ分野（日本）を中心に新卒等の人員採用の強化により人件費、研修費等が増加したことに加え、医療分野における新型コロナウイルスに関するワクチン接種のスポット案件が減少したこと、また新規グループ会社の設立等による積極的な事業投資により、各利益項目が前年実績を下回ったものの、計画通りに推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高12,745百万円（前年同期比112.1%）、営業利益1,580百万円（前年同期比93.6%）、経常利益1,595百万円（前年同期比94.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,045百万円（前年同期比84.0%）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が映像、ゲーム、Web、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、ライツマネジメント、エージェンシー事業を展開している他、連結子会社株式会社クレイテックワークスがゲーム分野でのプロデュース事業を、連結子会社株式会社ウイングがTV・映像分野でのエージェンシー事業を、連結子会社株式会社シオングループ、連結子会社株式会社シオン及び連結子会社株式会社シオンステージがTV・映像分野でのプロデュース事業及びエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野は、TV局各局の番組制作需要を的確に捉え成長いたしました。当社が企画制作するTV番組『家事ヤロウ!!!』（テレビ朝日系列）は、番組公式Instagramのフォロワー数が国内のテレビ番組公式アカウントとしてトップを維持し、好評を得ております。また、NHK出身者により設立された株式会社ウイングは、NHK及び関連会社の番組制作・編集部門へのスタッフ派遣、気象キャスターの派遣等を展開しており、当社の持つ幅広いネットワークとの融合により業務拡大をはかっております。さらに、TV番組の企画・制作を行なう株式会社シオンは、特にバラエティ番組の企画・制作プロデュース力に強みを持ち、2023年4月には、当社が企画プロデュースを担当し、株式会社シオンが制作を行なった『辛口クリエイター塾』の放送を開始いたしました。今後も、当社のプロデュース事業とグループ各社とのシナジーの創出を加速してまいります。

動画配信サービスへの取り組みに関しては、YouTubeクリエイターをサポートするMCN「The Online Creators (OC)」が、500チャンネル（2023年5月時点）をネットワークしており、企業やTV番組のYouTubeチャンネルの企画・開発・運用の受託が増加しております。

ゲーム分野においては、当社及び株式会社クレイテックワークスにおいて、開発スタジオでの制作受託や、IP（知的財産）を活用した自社開発を推進しております。また、開発スタジオと連動した業界未経験者の育成機関「C&Rクリエイティブアカデミー」や外国籍人材の積極的な登用を通じて、人手不足と言われるゲーム業界のニーズに着実に対応しております。

XR（VR/AR/MR）への取り組みに関しては、顧客自身がVR教材を短時間で制作・研修できる当社開発の「ファストVR」の販売や、企業と共同で行なう危険体感教育ツールの開発、DXプロジェクトにおけるXR導入支援や施策に関するコンサルティング等を行ない、ハードからコンテンツまで一貫したソリューションの開発・販売実績を積み重ねております。

Web分野においては、Webクリエイティブやデジタルマーケティング、さらにDXにおけるプロフェッショナルのネットワーク拡充をはかっております。コロナ禍で一層高まった企業のデジタルマーケティングやデジタル化による業務改革の需要を捉え、企業のWeb開発からプロモーション案件の受託やクリエイターの紹介が拡大した他、全国の拠点と連携した事業活動が進展しております。

出版分野では、Amazon Kindle等の電子書店に取次を行なう電子書籍取次が引き続き順調に増加した他、発掘した漫画家や作家の作品を企画開発・収益化する「漫画LABO」は、累計235タイトルを配信するまでに業容を拡大し、収益モデルの多様化を進めております。2023年5月には、オリジナルタイトルの配信を台湾で開始し、今夏には中国で配信を開始する予定で、今後は海外での配信も強化してまいります。

建築分野では、一級建築士やBIMエンジニアの紹介等のエージェンシー事業や設計・建築の受託案件が堅調に拡大しております。その他、特徴的な賃貸物件プロデュースの「CREATIVE RESIDENCE® SERIES」、VR空間で建築

家やハウスメーカー、工務店が顧客に住宅をプレゼンテーション・販売できるサービスVR建築展示場「XR EXPO®」に加え、2022年11月より一級建築士が実際の建築データを基に設計開発したメタバース空間での住宅展示場プラットフォーム「超建築メタバース」を提供しております。「超建築メタバース」は、住宅設計事務所や広告代理店など、多数の企業より引き合いがあり、現在、事業化に向けて注力中です。

新たな分野として、AI等コンピュータサイエンスの技術者や博士号取得者、ライフサイエンスの研究開発者や研究開発補助者、料理人、企業における業務や機能の最高責任者であるCXOのエージェンシー事業等を展開し、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に展開しております。

映像やゲーム、Webコンテンツ開発など、年々分野と規模を拡大してきたスタジオを包括し、日本最大級のクリエイティブ開発スタジオとなった「C&R Creative Studios」では、企画開発や受託開発の他、日本初となるクリエイター専用の仕事・交流特化型メタバースを独自開発いたしました。作品展示や交流、クライアントとのプロジェクトを通じて世界を革新するサービスの創出をめざしております。今後も日本から世界を席卷するようなコンテンツ開発を行なうとともにブランディング化をはかり、世界中の優秀なクリエイターの獲得を目指してまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高8,631百万円（前年同期比115.6%）、セグメント利益（営業利益）820百万円（前年同期比92.9%）となりました。

## ② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.及び連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

韓国のTV業界で多くの映像プロフェッショナルの派遣実績を積み重ねておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大以降、韓国TV各局の業績不振等に伴い、派遣稼働者数が減少傾向にあります。事業の再構築を進める一方で、出版分野等において当社との連携を高め、映像分野以外への進出やライセンス管理事業を強化し、収益の多様化を進めております。コンテンツ事業では、デジタルコミック（Webtoon）や動画の独自開発を行ない、収益向上へ繋がる新たな仕組み作りに取り組んでおります。2022年6月に韓国で配信を開始し人気となったオリジナル電子コミック『ビギナーなのに強すぎる!』（原作：一等宝くじ）は、中国・日本・北米・台湾・タイ・インドネシアで配信を行ない好評を博す等、オリジナル作品を多数輩出しグローバル展開のビジネスモデルを確立しつつあります。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高876百万円（前年同期比97.0%）、セグメント損失（営業損失）8百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

## ③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を展開しております。

医療機関や自治体、医師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、研修医・医学生を対象として全国各地で開催する研修病院合同説明会「レジナビFair」やオンライン開催の「レジナビFairオンライン」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、若手医師向け情報収集サイト「民間医局コネクト」等のサービスを展開しております。主軸の医師紹介事業は、前年同時期に受注した新型コロナウイルスに関するワクチン接種のスポット案件が減少いたしました。全国各地での慢性的な人材不足、地域的偏在を背景に医師へのニーズは高く、全国17拠点を通じて医療機関、自治体、企業への医師紹介を行なう他、スポット及び定期非常勤医師のマッチングシステム「民間医局ポータル」の開発と提供により業務の効率化を進める等、長年培った医療業界での経験と信頼を活かし、順調に事業を成長させております。なお「レジナビFair」は、大規模会場でのリアル開催がコロナ禍以前の状況に回復しつつあり、オンライン開催と合わせて順調に推移しております。また、地域医療周辺サービス事業を行なう連結子会社株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーションは、最新のITやAIのテクノロジーも活用し、介護事業を含む効果的な地域医療周辺サービス事業の提供により、地域医療における高齢化、医師の偏在といった課題の解決に取り組んでまいります。

これらの結果、医療分野は売上高1,832百万円（前年同期比101.3%）、セグメント利益（営業利益）787百万円（前年同期比93.6%）となりました。

## ④ 会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

各種関連団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、業界内における認知度向上をはかり、エージェンシー事業のさらなる拡大に努めております。また、これまで培ってきたネットワークを活かし、会計事務所・法律事務所やその顧問先の事業承継ニーズに対応すべく、「事業承継・M&A支援サービス」を展開している他、在宅で活躍する経理・法務人材の紹介事業を行なう等、サービスの拡充をはかっております。

また、法曹分野では、ビジネスローヤーのブランディングと営業を支援する「Business Lawyer's Marketing Service」等、次につながる新たな施策を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、人材紹介事業において登録者及びクライアント双方に対するきめ細やかな対応を徹底することで、前年同期を上回って推移いたしました。

これらの結果、会計・法曹分野は売上高617百万円（前年同期比112.4%）、セグメント利益（営業利益）37百万円（前年同期比126.9%）となりました。

## ⑤ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、ロボット・AI等、市場ニーズに合わせたエンジニア等のネットワークを構築しております。エンジニアに対する旺盛なニーズに対応するため、営業戦略や組織体制の変更、新卒育成を積極的に進めております。育成したITエンジニアの就業が進んだことから、前第3四半期以降黒字転換し、業績は順調に推移しております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルは、販売職の派遣及び店舗の運営代行業務等を展開しております。百貨店や商業施設ではインバウンド需要が回復傾向にあり、独自ノウハウを活かした販売代行事業が成果を上げている他、オンラインを活用した接客やライブコマースを導入する等、新たな収益機会を捉えた取り組みも進展しております。

人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアは、Web・IT・AI業界の総合求人サイト「DXキャリア」の業容拡大に取り組んでおります。

中国IDEALENS社及びSKYWORTH社のVRゴーグルの日本国内での販売・運用・保守を行なう連結子会社株式会社VR Japanは、医療機関との「AR胸腔ドレナージ」の共同研究開発を推進する他、教育研修に関するハードの販売や保守運用サービス等において事業基盤を確立しつつあります。

AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行なう連結子会社株式会社Idrasysでは、需要予測やスコアリング等を可能にする独自のAIクラウドプラットフォーム「Forecasting Experience」を通じて、企業のデータ活用支援を展開しております。また、生成AIのChatGPTと連携したドキュメント検索システム「ChatGPT+SmartKMS」及びチャットボット「ChatGPT+SmartRobot」の開発も進めております。

米国にて法曹分野のSNSプラットフォーム「JURISTERRA」の開発・運営を行なう連結子会社CREEK & RIVER Global, Inc. は、米国と日本を結んだ法務コンサルティングサービスを展開しております。

連結子会社きづきアーキテクト株式会社は、当社と連携し当社グループが取り組む新規事業の加速化に貢献しております。

ブランドマーケティング事業を展開する連結子会社株式会社forGIFTは、当社の開発スタジオ「C&R Creative Studios」でのゲーム3DCG制作技術とファッション分野での知見を活かした、アパレル3DCGサンプル制作サービス「sture（ストウーラ）」のマーケティングを展開している他、イベント運営協力やプロモーションの企画開発等、C&Rグループと連携した事業やサービスを積極的に進めております。

連結子会社株式会社コネクタア라운드では、農業分野でのテクノロジーを活用したダイバーシティ&インクルージョン及び農業を基軸とした地域雇用の促進等を目指しております。栽培から2次加工品の製造・販売を行なう6次化農業ビジネス「FUN EAT MAKERS」事業を神奈川県川崎市の施設で開始した他、福島県大熊町での施設開設に向けて準備を進めております。

連結子会社株式会社One Leaf Clover（ワンリーフクローバー）は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定を取得し、障がい者が能力を最大限に発揮できる安定的な職場環境の確保及び、社会への主体的な参画を目指しており、地方自治体と連携をはかる等、事業構築を進めております。

ブロックチェーン技術を使ったプラットフォームの企画、開発、運営を行なう連結子会社株式会社ANIFTY（アニフティ）は、アニメ作家や漫画家、イラストレーター、動画制作者等の優れたコンテンツをNFT（非代替性トークン）として流通させ、グローバル市場での収益化をはかると共に、才能の発掘や新しいビジネスモデルの構築に向けて準備を行なっております。

連結子会社株式会社Chef's value（シェフズバリュー）は、料理人の生涯価値を高める新しい仕組みづくりを目的とした事業展開を行なっており、2022年11月には、料理人（シェフ）の独立開業を支援する直営スタート

アップ1号店であるイタリアンレストラン「Cassolo (カッソーロ)」を本社がある新虎通りCOREビル2階に開店いたしました。人気ゲーム・アニメとのコラボカフェを実施する等、様々な取り組みを進めております。

連結子会社株式会社Nextrek (ネクストレック) は、日本が世界に誇るコンテンツである漫画を海賊版の脅威から守りながら、作家や出版社のグローバルにおける収益拡大、映像や音楽クリエイターの新たな創作機会の提供をはかるため、漫画を音楽と共に楽しむ動画作品としたモーションコミックを集めたアプリ「モブコミ」の提供を開始いたしました。

連結子会社株式会社C&Rインキュベーション・ラボは、C&Rグループと事業シナジーが見込める企業に対する積極的な資本参加を行なうCVC (コーポレートベンチャーキャピタル) として、既存事業とのシナジーの創造及び、新規事業立上げに関わるシーズの獲得を行ない、プロフェッショナルの叡智を組み合わせた新サービス創出に繋がる事業の加速化をはかってまいります。

2023年5月に連結子会社化した株式会社ALFA PMCは、施設建築領域全般におけるマネジメント・セミナー事業等を展開しております。建築分野のプロフェッショナルの生涯価値向上とともに、グループの企業価値向上を目指してまいります。

これらの結果、その他の事業は売上高787百万円 (前年同期比123.3%)、セグメント損失 (営業損失) 60百万円 (前年同期はセグメント損失79百万円) となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より1,951百万円増加し18,717百万円となりました。これは、主として業容の拡大に伴う現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より142百万円減少し5,845百万円となりました。これは、主としてのれん及び繰延税金資産の減少によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より1,413百万円増加し9,330百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より21百万円減少し570百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より417百万円増加し、14,661百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2023年4月6日に発表いたしました連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,255,060	10,643,122
受取手形、売掛金及び契約資産	6,607,593	7,188,577
商品	6,802	14,378
製品	24,556	19,231
仕掛品	130,621	111,034
貯蔵品	3,331	2,061
その他	782,904	785,156
貸倒引当金	△45,355	△46,082
流動資産合計	16,765,514	18,717,481
固定資産		
有形固定資産	644,148	631,870
無形固定資産		
のれん	664,939	591,482
ソフトウェア	536,443	598,516
その他	164,731	112,101
無形固定資産合計	1,366,114	1,302,100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,388,101	1,443,870
出資金	335,560	335,560
敷金及び保証金	919,598	914,287
繰延税金資産	405,283	319,971
その他	1,029,265	998,210
貸倒引当金	△100,666	△100,684
投資その他の資産合計	3,977,142	3,911,215
固定資産合計	5,987,405	5,845,187
資産合計	22,752,920	24,562,668
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,819,298	2,884,269
短期借入金	1,350,000	2,148,692
1年内返済予定の長期借入金	585,740	560,740
未払法人税等	476,153	507,974
未払消費税等	688,181	792,620
未払費用	580,902	870,108
賞与引当金	420,118	368,848
その他	996,909	1,197,192
流動負債合計	7,917,304	9,330,448
固定負債		
長期借入金	95,000	92,315
退職給付に係る負債	119,695	93,891
株式給付引当金	273,563	284,519
その他	103,177	99,570
固定負債合計	591,436	570,296
負債合計	8,508,741	9,900,744



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,194	1,177,194
資本剰余金	2,250,451	2,457,011
利益剰余金	11,451,385	11,890,251
自己株式	△1,002,701	△1,207,646
株主資本合計	13,876,331	14,316,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,964	100,759
為替換算調整勘定	85,908	55,499
その他の包括利益累計額合計	167,873	156,258
新株予約権	800	1,750
非支配株主持分	199,174	187,104
純資産合計	14,244,178	14,661,924
負債純資産合計	22,752,920	24,562,668

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	11,371,273	12,745,950
売上原価	6,514,244	7,568,505
売上総利益	4,857,029	5,177,445
販売費及び一般管理費	3,169,530	3,597,401
営業利益	1,687,498	1,580,043
営業外収益		
受取利息	1,588	3,236
為替差益	828	3,371
保険解約返戻金	—	591
助成金収入	999	1,818
持分法による投資利益	8,930	5,779
雑収入	463	588
その他	302	1,566
営業外収益合計	13,113	16,952
営業外費用		
支払利息	1,207	1,501
雑損失	3,424	211
その他	606	6
営業外費用合計	5,238	1,718
経常利益	1,695,372	1,595,277
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,116
段階取得に係る差益	95,900	—
特別利益合計	95,900	9,116
特別損失		
固定資産除却損	25	474
減損損失	—	39,924
事務所移転費用	1,591	—
新型コロナウイルス感染症による損失	1,362	—
特別損失合計	2,978	40,398
税金等調整前四半期純利益	1,788,294	1,563,995
法人税、住民税及び事業税	441,456	448,828
法人税等調整額	95,881	76,337
法人税等合計	537,338	525,165
四半期純利益	1,250,955	1,038,829
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,038	△6,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,244,916	1,045,186

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	1,250,955	1,038,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,914	18,795
為替換算調整勘定	10,896	△30,409
その他の包括利益合計	32,811	△11,614
四半期包括利益	1,283,767	1,027,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,277,728	1,033,572
非支配株主に係る四半期包括利益	6,038	△6,356

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月6日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が211,832千円増加し、自己株式が288,079千円減少しております。

また、2023年4月6日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託型ESOP」の追加拠出を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が499,912千円増加しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ALFA PMCを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行なっております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

なお、2023年4月6日開催の取締役会において、本制度の継続及び追加拠出について決議しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は、前連結会計年度298,200千円、当第1四半期連結会計期間791,225千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度420,000株、当第1四半期連結会計期間636,300株、期中平均株式数は、前連結会計年度420,000株、当第1四半期連結会計期間507,517株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,469,197	903,835	1,809,946	549,311	10,732,289	638,984	11,371,273	—	11,371,273
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,255	573	300	1,897	10,026	65,109	75,136	(75,136)	—
計	7,476,452	904,408	1,810,246	551,209	10,742,316	704,093	11,446,410	(75,136)	11,371,273
セグメント利益 又は損失(△)	883,090	2,221	840,598	29,331	1,755,241	△79,537	1,675,703	11,794	1,687,498

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額11,794千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、2022年3月30日付で株式会社forGIFTの株式を追加取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は261,291千円であります。

また、「その他」において、2022年5月31日付で株式会社ANIFTYの株式を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は50,966千円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,631,906	876,355	1,832,665	617,288	11,958,215	787,734	12,745,950	—	12,745,950
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,879	700	—	1,726	16,306	69,149	85,456	(85,456)	—
計	8,645,786	877,055	1,832,665	619,014	11,974,521	856,884	12,831,406	(85,456)	12,745,950
セグメント利益 又は損失(△)	820,072	△8,825	787,127	37,224	1,635,598	△60,945	1,574,653	5,390	1,580,043

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額5,390千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、収益性の低下により回収可能性が認められないのれんについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は39,924千円であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計		
財又はサービスの種類							
エージェンシー事業	3,207,339	884,607	1,593,001	499,308	6,184,257	200,143	6,384,401
プロデュース事業	4,004,169	—	205,014	36,160	4,245,343	392,709	4,638,053
ライツマネジメント事業	247,770	18,253	—	—	266,023	25,125	291,149
その他の事業	9,917	973	11,930	13,842	36,664	21,006	57,670
顧客との契約から生じる 収益	7,469,197	903,835	1,809,946	549,311	10,732,289	638,984	11,371,273
財又はサービスの移転の時 期							
一時点で移転される財又 はサービス	2,874,408	19,227	1,767,511	221,063	4,882,211	136,797	5,019,009
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	4,594,788	884,607	42,434	328,247	5,850,077	502,186	6,352,264
顧客との契約から生じる 収益	7,469,197	903,835	1,809,946	549,311	10,732,289	638,984	11,371,273
外部顧客への売上高	7,469,197	903,835	1,809,946	549,311	10,732,289	638,984	11,371,273

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計		
財又はサービスの種類							
エージェンシー事業	3,394,236	829,981	1,572,718	561,681	6,358,617	197,133	6,555,751
プロデュース事業	4,963,472	—	236,900	41,561	5,241,934	524,332	5,766,267
ライツマネジメント事業	233,940	45,435	—	—	279,375	27,895	307,271
その他の事業	40,257	938	23,046	14,044	78,287	38,373	116,660
顧客との契約から生じる 収益	8,631,906	876,355	1,832,665	617,288	11,958,215	787,734	12,745,950
財又はサービスの移転の時 期							
一時点で移転される財又 はサービス	3,336,114	46,374	1,778,388	246,495	5,407,372	156,427	5,563,800
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	5,295,792	829,981	54,276	370,793	6,550,843	631,307	7,182,150
顧客との契約から生じる 収益	8,631,906	876,355	1,832,665	617,288	11,958,215	787,734	12,745,950
外部顧客への売上高	8,631,906	876,355	1,832,665	617,288	11,958,215	787,734	12,745,950

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。